

やあだ通信

誠実 情熱 行動



発行者 安田あつし後援会
住 所 米子市尾高1694
TEL 0859-27-1835
FAX 0859-27-1901
携 帯 090-8064-3775
<http://www.komei.or.jp/km/yonago-yasuda-atsushi>

日本再生へ全力を尽くす — 新たな経済対策を迅速に実行 —

皆様には、日頃より公明党に力強いご支援をいただき、心より感謝と御礼を申し上げます。こちらは市民生活の課題に耳を傾け、その課題解決に取り組む公明党の安田あつしでございます。

政府は、11月19日、新型コロナウイルスの影響長期化などに対応するための「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を閣議決定しました。

①新型コロナ感染症の拡大防止、②社会経済活動の再開、③「新しい資本主義」の起動、④防災・減災、国土強靱化など安全・安心の確保の4つの柱で構成されています。人々の命と暮らしを守り、コロナで傷んだ社会・経済を再生するために必要な内容が十分に盛り込まれており、その事業規模は78.9兆円に上ります。

公明党は、衆院選のマニフェストで訴えた内容をもとに、11月8日、閣議決定に先立って、経済対策のための政策提言を政府に提出しました。今回の経済対策にはその提言内容が随所に反映されています。

新型コロナの拡大防止対策として、ワクチンの3回目接種の無料化、経口薬（飲み薬）の年内実用化と必要量の確保、感染拡大時などにおける無料でのPCR検査等の実施、ワクチン・治療薬などの国内開発支援、そして、医療提供体制の拡充などが盛り込まれています。感染の再拡大のおそれに対して万全の備えをまいります。

公明党が一貫して主張してきた「子どもたちに対する経済的支援」も実現しました。具体的には、年収が960万円未満の世帯を対象に、18歳以下（高校3年生まで）一人あたりに10万円相当を給付することが決定されました。

18歳以下の子どもがいる世帯の9割が対象となります。10万円の内の5万円については速やかに現金で支給し、残りの5万円については来年の春に向けて、子育てに係る商品やサービスに利用できる5万円相当のクーポンを支給する予定です。（裏面に続く）



米子総支部街頭演説



公明党が掲げる「子育て応援トータルプラン」とともに、子育て・教育を力強く支援するという明確な政策目的があります。中学生以下の子どもは、児童手当の仕組みを活用して申請を不要にするなど、速やかに皆様のもとに届けてまいります。

更に、経済的に困窮している方々に対する支援策も盛り込まれました。住民税非課税世帯や困窮学生等に対して10万円を給付します。高等教育の修学支援新制度の対象になっている住民税非課税世帯に対する給付については、対象者を把握しているため、スピーディーに給付します。緊急小口融資・総合支援資金(初回)、住居確保給付金の特例、生活困窮者自立支援金の申請期限についても来年3月まで延長されることになりました。原油高騰の影響も踏まえて、各自治体による生活困窮者向けの灯油購入費の助成なども後押しします。いずれも公明党が主張してきた内容です。誰ひとり取り残すことなく、経済的に困窮している方々への支援に全力を注いでまいります。

事業者支援については、売上が50パーセント以上減少した中小事業者に最大250万円を支給します。30パーセント以上減少についても最大150万円を支給します。また、原油高に伴うガソリンなどの燃料費高騰対策として、大きな影響を受ける施設園芸農家や漁業者・トラック業界などの経営安定化策も実施します。

マイナンバーカードの普及によるデジタル化の推進と、消費喚起のための施策も盛り込まれました。具体的には、新規にマイナンバーカードを取得した方には最大5千円相当のポイントを付与、また、健康保険証として登録をした場合には7500円、公金受取口座と紐付けをした場合には7500円、合計最大2万円相当のポイントが付与される仕組みとなります。これはすべての人が対象になっており、公明党の主張が大きく反映されました。

社会経済活動の再開では、感染収束を前提として「新・Go Toキャンペーン」などの新たな需要喚起策を実施します。この際、ワクチン接種証明書や陰性証明書を活用するなど、感染対策を徹底し安全・安心を確保できることを前提とします。コロナの影響で傷んだ飲食観光業界をしっかりと支援してまいります。

安心・安全の確保については「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、予防保全を前提としたインフラの老朽化対策を着実に推進します。また、今年8月に発生した海底火山の噴火に伴う軽石の漂着による被害への対応など、災害からの復旧に向けた支援も実施します。

経済対策は、2020年度予算からの繰越金や余剰金、また20年度税収や税外収入の上振れ分、さらには建設国債、特例公債などを財源として、21年度補正予算案、22年度本予算案に盛り込まれる予定です。まずは、12月に召集される臨時国会において21年度補正予算案の早期成立に全力をあげてまいります。そして、迅速にこれを執行するためには自治体との連携が不可欠です。

今こそ、公明党の全国約3000名の地方議員の仲間たちとのネットワーク力を最大限に発揮して各支援策を現場に届けてまいります。

公明党は、引き続き、「大衆とともに」との立党精神を胸に、コロナを克服し日本を再生させるための戦いに全議員一丸となって取り組んでまいります。